

様式 9-3 29.4.01

内部監査報告書

確認	確認	受付	被監査部課			内部監査チーム		
	環境モデル 都市推進課長	環境モデル 都市推進課 						内部監査員 (仲川茂)
作成日	平成 29 年 8 月 19 日			被監査課	産業振興支援課			
監査日時	平成 29 年 8 月 18 日 13 時 00 分～15 時 00 分			被監査者	産業振興支援課長 和泉 忠志			
内部監査員 氏名	飯島 剛 小木曾 伸二			相互内部監査員 所属及び氏名	木下 貴絵 (オムロンオートモーティブエレクトロニクス株式会社)			
指摘区分	章番号	指摘の内容						
マニュアル 7.1 賞賛事項	6. 1. 3 9. 1. 2	第 30 版は、順守義務と順守評価について「事務事業進行管理表」で特定、運用、記録していくことになっているが、当該様式では具体的に管理しにくいことから、第 29 版の様式 452-1 を活用して、第 30 版の不備を補っていることは、ISO14001 規格の要求事項を的確にとらえていると評価できるとともに、他のサイトでも参考にできる取組である。						
マニュアル 7.2 改善の機会	①是正処置を要する改善の機会（不適合） → 様式 9-4 「改善の機会対策報告書」作成 ②被監査課に対する改善の提案 → 様式 9-4 作成不要							
①是正処置を要する改善の機会（不適合） ・是正処置は監査日から 2 か月以内に完了		なし						
②被監査課に対する改善の提案		【改善提案に対する処理状況は、翌年度の内部監査で確認します。】 なし						
マニュアル 7.3 気づき事項 (軽微な文書上の不備等)		【気づき事項に対する処理状況は、翌年度の内部監査で確認します。】 なし						
マニュアル 7.4 システム提案 (事務局への提案 具体的な解決方法を含む)	1 章 2 .	・産業振興支援課が県から指定管理を受けている「労働者福祉センター」は、基本的に県の方針のもとで管理運営することから、適用対象とするのは適当ではないと思われる。ISO14001 規格の論理上、産業振興支援課は県からみて利害関係者である。 全体						
その他の特記事項								
市民協働 環境部長 処理欄	賞賛事項の水平展開	指示	確認					
	○要・否							

【注】1 内部監査員は、監査実施後 7 日以内にチームリーダーに報告します。

2 この環境記録は、市民協働環境部長、事務局の確認後、各課で保管します。

システム提案（別記）

1. ISO14001:2015 改訂の本旨に対応しつつ、「飯田市役所という事業所が組織として、社会の持続可能性の“環境の柱”に寄与することを目的に、環境マネジメントシステムを実施するためには、どのような仕組みが必要で、それを運用するマニュアルはどうあればよいか」という視点から、見直す必要があるのではないか。なお、2015 版に適合するように全体を見直す間は、29 版までの取組をある程度簡素化しながら、運用しつつ、上乗せされた「組織の状況・利害関係者のニーズと期待・リスクと機会への理解と把握」などの部分は、EMS 運用事務局（ISO 推進係）が運用するなどの過渡的対応は必要であろう。
 - ① 飯田市役所という組織の活動の実態に則しつつ、環境の柱への寄与という目的が明確で、継続的な改善ができる EMS
 - ・組織の存在意義と達成すべき目標を起点として、環境を柱とする取組を EMS の対象とする。
 - ・「組織の状況・利害関係者のニーズと期待・リスクと機会」への理解と把握を行って、環境を柱とする環境方針を定める。
 - ・環境方針に則した取組を環境目標（パフォーマンス）として設けるとともに、順守義務を特定する。
 - ・その目標や義務の達成に向けて、PDCA や相互内部監査により継続的な改善ができるように運用していくとともに、EMS 担い手の能力や力量の向上を図る。
 - ② 簡素なシステムの中でも ISO14001 規格の要求事項を満たすことができる EMS
 - ③ 一人ひとりの職員が環境目標を掲げ、実践してパフォーマンス評価できる EMS
2. 様式 4 は、各課（サイト）ごとに作成することになっているが、事務事業を起点とするのではなく、環境方針あるいは組織目標を踏まえて記述できるようにすることが適当である。
3. 事務事業進行管理表の「環境影響評価」では、きちんとした影響評価ができず、システムそのものが不適合となる可能性が大きい。せめて 29 版並みの内容が必要ではないか。
4. 「様式 6-2 年間計画書兼実行計画管理表」では、実行計画や順守評価の管理がきちんとできないと思われ、システムそのものが不適合となる可能性が大きい。賞賛事項でふれたように、第 29 版の様式 452-1 を活用して、第 30 版の不備を補うなどの対応が必要であろう。
5. 課を単位にすることも、市役所共通の手順や法令等で定められたやり方で対応する事項は、マニュアル上で特定等しておくことで、サイトの長（課長）の負荷が軽減される。